

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2000年			2001年			2002年			2002年					
													9	10	11
鉱工業生産	☀	☀	☀	☀	☁	☂	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☀	☀	
所定外労働時間	☀	☀	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀	☀	☀	☀	
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☂	☁	☁	☂	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
乗用車 新規販売台数	☂	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☁	☂	☀	☀	☀	☀	☀	
主要35社・ 旅行販売	☁	☂	☂	☀	☂	☂	☁	☂	☂	☁	☁	☂	☀	☀	
機械受注 (除:船舶、電力)	☀	☀	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☁	
公共工事・ 着工金額	☂	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	
新設住宅・ 着工戸数	☀	☁	☁	☂	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	
輸出・数量指数	☀	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀	☀	☀	☀	
マネー・サプライ	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☂は前年比0%～4%、☁は前年比 4%～0%、☂は前年比 4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 ☀は1～3月、☂は4～6月、☂は7～9月、☂は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2003年1月14日時点での入手可能なデータに基づく。

2003年度経済見通し

(単位：%)

		実質GDP 成長率	消費	設備	輸出	完全 失業率	消費者 物価
2001(実績)		1.4	1.5	4.8	7.9	5.2	1.0
2002 (見込み)	政府	0.9	1.5	4.0	7.9	5.4	0.8
	民間平均	1.1	1.4	3.9	7.8	5.4	0.8
2003 (予測)	政府	0.6	0.4	1.8	1.8	5.6	0.4
	民間平均	0.2	0.2	0.8	2.1	5.8	0.7
	最高	0.7	1.0	2.5	4.7	6.2	0.6
	最低	0.6	2.8	2.1	0.3	5.4	0.8

景気停滞感広がる日本経済

2003年度政府見通しは実質0.6%、名目マイナス成長

景気停滞感が広がるなか、2003年度の予算、税制、経済見通しが固まった。

政府予算案は、歳入面では税収が先行減税の影響などで5兆円余り落ち込むなか国債を36兆円余り発行（公債依存度44.6%）し、歳出ベースでは当初予算ベースで前年比微増（補正予算後ではマイナス）と苦しい内容となっている。先行減税として研究開発・投資減税や相続・贈与税、土地税制などで経済活性化が期待される一方、社会保障関係を中心に家計部門の負担が増えるなど、景気への好・悪影響要因が混在している。政府経済見通しでは2003年度は、民間消費が鈍化する一方で、企業の設備投資が回復するというシナリオで、実質成長率は0.6%とゼロ%台ながらも2年連続のプラス成長を見込んでいる。もっとも、名目成長率は3年連続のマイナス成長と見込まれている。「改革と展望」でも、不良債権処理などの集中調整期間やデフレ克服時期は1年先送りされてしまった。こうしたなか円安容認発言やインフレ目標を巡る議論も広がっており、3月に予定される日銀総裁の後継人事も含め、デフレ脱却に向けた次の一手が注目されている。

失速する生産、消費 - 研究開発・投資減税は企業の投資を促すか

実体経済面では、鉱工業生産は11月で3ヵ月連続の低下となり、基調判断も「横ばい」から「弱含み」へと下方修正された。予測指数では12月はほぼ横ばいと見込まれており、10～12月期では4四半期ぶりに前期比マイナスになるのが確実だ。勤労者世帯の消費支出も10、11月で2ヵ月連続マイナスとなり、健闘してきた消費にも陰りがみえ始めた。低迷した冬のボーナスに加え、春闘では賃下げの可能性も指摘されており、家計に景気下支え役は期待できない。

一方、企業の設備投資は12月の日銀短観でも2002年度の計画は下方修正されており、先行指標とされる機械受注（船舶・電力除く民需）も低迷している。特に製造業・大企業は収益改善にもかかわらず、設備投資の下げ止まり感が最も乏しい。収益改善を財務改善に向けてきたこのセクターが、減税措置の追い風を受けて前向きな投資に向かうかが、今後のポイントだ。 【松尾・長谷川】

先行き不透明感高まる世界経済

米国経済 - 二番底懸念は後退、先行き不透明感が高まる

米国では景気二番底懸念は後退したものの、イラク情勢や新たなテロの可能性に加え北朝鮮問題、ベネズエラのストに伴う原油高など、景気先行きリスクはむしろ高まっている。政府は財務長官など経済チームの入れ換えや追加減税で景気刺激を狙っており、2003年の成長率は前半が3%前後、後半が3%台後半というのが平均的な見方となっているが、先行きの展開次第では予断を許さない。

実体経済面では、低迷していた製造業にも改善の兆しがみえ始めた。11月の鉱工業生産が4ヵ月ぶりに上昇したほか、景況感も2ヵ月連続で改善している。また、小売売上高は11月で2ヵ月連続増加しており、新築住宅の着工・販売も高水準が続いている。もっとも、10~12月期は雇用が再び減少し、消費者心理も弱含むなど、家計部門の勢いは鈍化しつつある。設備投資の動向がポイントとなるが、設備投資向けの耐久財受注は11月に予想外に減少するなど、回復の道筋はハッキリしない。通信業などでは依然、設備過剰感が根強いほか、先行き不透明感から企業はリスク回避姿勢を強めている。

欧州中銀が見通しを下方修正 - 減速するNIES、回復続くタイ、中国

欧州では、ドイツの不振が周辺国にも波及しており、景気は低迷している。

欧州中銀が12月に発表した2003年の経済見通しでは、1.1~2.1%成長と前回6月の予測より1%下方修正された。内需は徐々に回復するとみているが、株式市場の低迷や収益回復の遅れから、設備投資が3年連続マイナスとなる可能性も懸念されている。

アジアでは、韓国は輸出が好調を維持しているものの、企業景況感や消費者心理は低下しており、設備投資など内需の鈍化が見込まれている。香港、台湾でも足元の指標は改善しているが、回復感に乏しい状況が続いている。一方、タイでは輸出や生産のほか消費も拡大し、失業率も1%台まで低下するなど回復感を維持している。中国では2002年8%成長ののち、2003年も積極財政の継続で7%台の高成長が見込まれている。

【松尾・長谷川】